



2019年7月29日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルハーツホールディングス
代表取締役社長 CEO 玉塚 元一
（コード番号：3676 東証第一部）
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 筑紫 敏矢
（ T E L : 0 3 - 3 3 7 3 - 0 0 8 1 ）

LOGIGEAR CORPORATION の株式取得及び第三者割当増資引受（連結子会社化）等 に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、米国 LOGIGEAR CORPORATION（以下、「LogiGear」）の株式取得及び同社が実施する第三者割当増資を引き受けることにより、同社を子会社化することを決議いたしました。これに伴い、LogiGear のベトナム拠点である LOGIGEAR VIETNAM CO., LTD. をはじめとする LogiGear グループ各社（以下、「LogiGear グループ」）も当社の子会社となりますので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式取得及び第三者割当増資引受の理由

当社グループは現在、第二創業期として、主力のエンターテインメント事業に続く第二の収益の柱を育てるべく、エンタープライズ事業の拡大に注力しております。特に、エンタープライズ事業のシステムテストサービスにおいては、案件獲得に必要不可欠である「テストエンジニア」の確保・育成に注力し、これらの専門人材と当社グループに登録している約 8,000 名のテスト人材の機動力を活かし、IT 人材不足に課題を持つ企業からのテスト工程のアウトソーシング需要を着実に取り込んで参りました。

その一方、ソフトウェアの開発においては、アジャイル開発の浸透やクラウドサービスの増加等を背景に、開発期間の短期化が進むとともに、機能拡充やアップデート等、継続的な品質向上を通じた運用が重要視される傾向がますます高まっております。このため、テスト工程のアウトソーシング需要も、単なるテストの実行から、精度の高いテストをいかに短期間かつ低コストで実行できるかという点にまで拡大しております。この流れを受け、当社グループではこの度、これらの変化する需要に対応できる技術及びノウハウを有する LogiGear グループを子会社化することといたしました。

LogiGear グループは、ソフトウェアテスト業界の権威である Hung Q. Nguyen 氏が 1996 年に設立した米国のテスト自動化のリーディングカンパニーです。同社は、シリコンバレーの最先端技術を結集した独自のテスト自動化ツール“TestArchitect”及びベトナムのオフショア拠点における約 500 名のテスト自動化エンジニアを強みに、世界最大規模のエネルギー関連企業である Halliburton 社や米国の通信大手 T-Mobile USA 社等をはじめとする企業へ継続的にテストサービスを提供するなど、その技術力は高く評価されております。

この度の子会社化を契機に、テスト自動化がまだ浸透していない日本市場を中心に、当社グループの営業力並びに LogiGear グループのテスト自動化に関する高い技術力及び豊富な知見を最大活用することで、e-コマースや自動車等、自動化と親和性の高い大規模かつ継続的なテスト案件の獲得に注力し、当社のシステムテスト事業の成長を飛躍的に加速させ、アジア No.1 の総合テスト・ソリューションカンパニーの早期実現を目指して参ります。

2. 異動の方法

当社は、2019年8月1日付けでLogiGearの発行済株式数4,817,500株のうち、既存株主より1,445,250株取得する予定です。また、同日付けでLogiGearが実施する第三者割当増資において、2,064,770株を引き受ける予定です。これにより、本件増資後におけるLogiGearの発行済株式数6,882,270株のうち3,510,020株(51.0%)を取得することとなり、LogiGearグループは当社の連結子会社となる予定です。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 譲受による取得株式数	1,445,250株 (議決権の数：1,445,250個) (取得価額：3,309千米ドル(357百万円))
(3) 第三者割当増資による取得株式数	2,064,770株 (議決権の数：2,064,770個) (取得価額：4,728千米ドル(510百万円))
(4) 異動後の所有株式数	3,510,020株 (議決権の数：3,510,020個) (議決権所有割合：51.0%)

※日本円換算表記は、1米ドル108.00円で算出しております。

4. 日程

- (1) 取締役会決議：2019年7月29日
- (2) 株式譲渡契約日：2019年7月29日
- (3) 株式引渡期日：2019年8月1日(予定)

5. 今後の見通し

当社の2020年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上